



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月9日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4100 URL http://www.todakogyo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖本 和美 TEL 082-577-0055  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,721	6.4	424	179.6	510	—	371	—
29年3月期第1四半期	7,259	0.8	151	△45.3	△205	—	△302	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 319百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △798百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.45	6.44
29年3月期第1四半期	△5.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,375	18,334	35.1
29年3月期	46,356	18,029	36.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,320百万円 29年3月期 17,014百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	20.6	600	—	400	—	100	—	1.74
通期	34,500	23.7	1,000	—	900	—	400	—	69.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	60,991,922株	29年3月期	60,991,922株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,406,187株	29年3月期	3,404,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	57,586,978株	29年3月期1Q	57,585,714株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で株式併合について付議し、承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けで単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金 第2四半期末 2円00銭（注1）
- 期末 2円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益 通期 6円95銭

（注1）第2四半期末の配当は株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合前に換算した配当額であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いているものの、新興国の成長鈍化や朝鮮半島の情勢不安、米国新政権の政策運営方針等、政治経済の不安により先行きの不透明感は、一層高まりました。国内消費につきましては、雇用環境等の一定の改善が見られましたが、本格的な個人消費の回復には、いまだ時間を要する状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、積極的な拡販活動、海外市況の回復から、着色材料や磁石材料等の売上が伸長し、売上高は7,721百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。基幹システムの構築から原価、在庫管理等を迅速に行い、また売上高伸長に伴う稼働率の向上から採算性が改善し、さらに諸経費の削減を行ったことから営業利益は424百万円（前年同四半期比179.6%増）となりました。為替差益80百万円、保険解約返戻金83百万円および持分法による投資損失115百万円等があり、経常利益は510百万円（前年同四半期は経常損失205百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失302百万円）と大きく改善いたしました。

なお、北米におけるリチウムイオン電池用正極材料事業の合弁化に向けては、複数の候補先と継続して協議を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は49,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,019百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,331百万円、受取手形及び売掛金が989百万円、有形固定資産が394百万円増加したこと等によります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は31,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,714百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が349百万円、借入金が1,469百万円増加したこと等によります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は18,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ305百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益371百万円等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,941	6,273
受取手形及び売掛金	7,581	8,571
商品及び製品	2,682	2,723
仕掛品	1,508	1,566
原材料及び貯蔵品	1,841	1,829
その他	454	887
貸倒引当金	△141	△140
流動資産合計	18,867	21,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,067	4,964
機械装置及び運搬具(純額)	4,282	4,197
土地	6,386	6,386
建設仮勘定	983	1,596
その他(純額)	443	412
有形固定資産合計	17,162	17,557
無形固定資産		
のれん	148	133
その他	791	756
無形固定資産合計	939	890
投資その他の資産		
投資有価証券	2,061	2,131
その他	7,328	7,088
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,386	9,215
固定資産合計	27,488	27,663
資産合計	46,356	49,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,783	3,133
短期借入金	13,872	13,865
1年内返済予定の長期借入金	2,764	2,973
未払法人税等	116	104
引当金	300	120
その他	1,280	2,285
流動負債合計	21,118	22,483
固定負債		
長期借入金	4,387	5,654
退職給付に係る負債	2,002	2,027
その他	818	875
固定負債合計	7,208	8,557
負債合計	28,327	31,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	11,746	11,746
利益剰余金	△1,694	△1,336
自己株式	△1,539	△1,539
株主資本合計	15,990	16,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	437
為替換算調整勘定	551	419
退職給付に係る調整累計額	103	116
その他の包括利益累計額合計	1,023	972
新株予約権	25	28
非支配株主持分	989	985
純資産合計	18,029	18,334
負債純資産合計	46,356	49,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,259	7,721
売上原価	5,858	6,130
売上総利益	1,400	1,591
販売費及び一般管理費		
従業員給料	269	297
研究開発費	119	101
その他	859	768
販売費及び一般管理費合計	1,249	1,167
営業利益	151	424
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	16	70
業務受託料	18	3
為替差益	—	80
保険解約返戻金	—	83
その他	40	34
営業外収益合計	87	285
営業外費用		
支払利息	69	66
持分法による投資損失	108	115
為替差損	248	—
その他	18	18
営業外費用合計	444	199
経常利益又は経常損失(△)	△205	510
特別利益		
固定資産処分益	—	11
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産処分損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	515
法人税、住民税及び事業税	60	108
法人税等調整額	3	16
法人税等合計	64	125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△302	371

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△271	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	69
為替換算調整勘定	△336	△112
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△39
その他の包括利益合計	△526	△70
四半期包括利益	△798	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△790	320
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたエム・ティー・カーボン(株)は、解散を決議したことに伴い、四半期連結財務諸表へ与える影響に重要性がなくなったことから、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった戸田ファインテック(株)は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間においては、平成29年3月1日から平成29年6月30日までの4ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の第84期定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、平成29年7月10日付で効力が発生しております。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損の填補と分配可能額の確保を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものです。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4,500,000,000円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金1,110,115,525円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えております。

(3) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)で振り替えたその他資本剰余金4,500,000,000円のうち、2,733,615,328円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。